

函館市立小・中学校再編計画（素案）に対するパブリックコメント手続の実施結果について

案 件 名	函館市立小・中学校再編計画（素案）
募 集 期 間	平成24年1月6日（金）から2月6日（月）まで
担 当 課	教育委員会学校教育部学務課
意見提出者数	14人（16件）

○函館市立小・中学校再編計画（素案）に対する意見の概要と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1	桔梗小学校の児童数の増加対策として、通学区域の変更や教室の建設を検討して欲しい。	現在、石川地区で区画整理事業が進められており、今後、人口移動の動向を注視するとともに、その状況に応じて通学区域の変更や、校舎の増築等を検討していく必要があると考えております。
2	学校を減らすのではなく、1学級当たりの定員を20名程度にするなど、学級と教員を増やす方向で考えて欲しい。	国では30年ぶりに学級編制の標準（40人）を見直し、平成23年度から、小学校1年生は35人学級とし、平成24年度においては小学校2年生も、35人学級実施のための教員加配定数の拡充を確保する関連経費を計上し、また、北海道教育委員会においても、一定条件の下で中学校1年生の35人学級を実施しているところであります。 本市独自でこの標準以下の少人数学級を導入した場合、増員分の教職員の人件費は市の負担となることから、厳しい財政状況のおり、なかなか難しいものと考えておりました。教育委員会といたしましては、今後とも、国や道に対し35人学級の完全実施について、要望してまいりたいと考えております。
3	少子化に伴い、1クラス少人数制が理想である。人件費もかかるが、より良い教育をするためにも、ぜひ考えて欲しい。	
4	学校の再編は、市の急激な人口減による少子化でやむを得ないことと思うが、次のことを要望する。 ・安全な校舎を存続させること ・安全な通学路にあること ・人口の増減が流動的な地域は、今後の動向も十分考慮し、将来に禍根を残さぬよう配慮すること ・災害時の避難場所として適していること（暖房等の設備面） ・あらゆる事態に複合的に利用が可能な校舎を存続させること ・廃校校舎の再利用は、函館市の財政再建に効果的な利用をすること	統合校の位置・通学区域など統合にかかわる具体的な内容については、学校教育審議会の答申や、保護者、地域の方々の意見・要望などをお聞きしながら、それぞれの学校の児童生徒数の推移や、通学区域内における統合校の位置、通学距離のほか、施設の老朽化や耐震性能など、様々な要素を勘案して決定していくこととなり、また、必要に応じて耐震補強工事などを行っていくことになるものと考えております。 なお、廃校校舎等の施設については、施設の老朽度や耐震性などを勘案して、使用可能な建物については、教育委員会として、その活用方策を検討することはもとより、市長部局においても、その有効活用を検討していくものになると考えております。

No.	意見の概要	市の考え方
5	地域の実情や子ども、保護者の状況を、函館市学校教育審議会と十分に協議し、また、学校関係者、地域の方々とも十分に話し合い進めて欲しい。	学校教育審議会の諮問・答申においては、教育委員会から児童生徒数の推移や通学区域の状況等について説明するとともに、その審議にあたっては、保護者や地域の方々から意見を聞く場を設けることになります。
6	地域の実情、子ども・保護者・学校の実態、再編にかかわる問題について具体的に説明し、地域の分断や、子ども、保護者に負担を強いるものとならないよう、拙速な計画実施については避け、十分検討して欲しい。	また、教育委員会においては、審議会の答申を踏まえ、説明会等を開催するなど、保護者や地域の方々とも十分に協議しながら進めてまいりたいと考えております。
7	今後、中学校に通わせる保護者など、当事者の生の声等を聞く機会を積極的に設けて欲しい。	
8	中学校は勉強や部活動の面、また友人関係を作る上で、とても大切な3年間である。これからの子ども達が、より良い学校生活を送れるように早急に統合して欲しい。	学校の小規模化に伴い、様々な教育課題を抱えるなかで、子どもたちの教育環境をより良くするために、速やかな対応が必要であると考えております。 なお、計画（素案）の22ページに統廃合の流れを記載しておりますが、統合までの目安として、学校教育審議会への諮問・答申、保護者や地域の方々との協議を経て、保護者の統合同意書までの提出までに、概ね1年から2年、その後、統合校の交流事業の実施や校名などの検討、必要な施設整備など開校までに、さらに2年から4年程度の期間が必要になるものと考えております。
9	毎日、長距離を歩いたり、交通機関を使用して通学することは社会経験上また人間性を形成する上で良いかもしれないが、距離が遠くなると、大雪また災害時に通学に支障が出ると思う。 また、通学距離が遠くなると、学校を余計に嫌う生徒がでてくるかもしれない。学校は子どもにとって身近な存在であって欲しい。	通学距離の目安については、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令により、小学校がおおむね4km以内、中学校がおおむね6km以内とされております。 今回の素案におきましては、市内を7つの再編グループに分け、原則その中で再編を行おうとするものでありますが、東部4地域や亀尾、鱒川等の地域を除き、その他のグループは概ね6kmに収まる範囲としておりまして、例えば、この中心に中学校があれば、遠くても片道3km程度の通学距離ですむことになり、複数校あれば、通学距離はもっと短くなる場所です。同様に小学校も複数校配置したいと考えていますので、基本的には徒歩で通学できる範囲になるものと考えております。 なお、統合までに学校行事における交流活動や合同の教育活動を実施するなど、子どもの不安解消に努めてまいりたいと考えております。

No.	意見の概要	市の考え方
10	学校再編は市や市教委の都合ではなく、あくまで児童生徒本位のものとして進めて欲しい。また、第1期第2グループ中学校の3校に統合する案の見直しについて求める。	<p>児童生徒数の大幅な減少に伴い、学校が小規模化し、クラス替えができない学校が増え、大きな集団での活動や、固定化された人間関係の中で、競い合う心や社会性を身につけることが難しいことなど、様々な課題が生じてきています。特に、中学校では、専門教科以外の教員による指導や部活動の実施面において課題も生じています。こうした中で、教育委員会としては、子どもたちにより良い教育環境の充実を図る必要があると考え、再編を進めようとするものであります。</p> <p>なお、素案の中で示してる学校数は、望ましい学校規模の確保や地域事情を踏まえ、平成29年度の推計を基にした見通しでありますことから、計画策定後には、この学校数も含めて、学校教育審議会で審議していただくとともに、関係する保護者、地域の方々とも十分に協議するなかで進めてまいりたいと考えております。</p>
11	全国的に統廃合は百も承知な話だが、慎重な対応を期待している。同窓生としては、少しでも長らく、母校が残っているように、伝統も含め望んでいる。	<p>それぞれの学校には、長年にわたる歴史と伝統があり、その学校がなくなるということは、地域や同窓生に複雑な思いがあるものと考えておりますが、教育委員会としましては、子どもたちの教育環境をより良くするために学校の再編が必要と考えたところであり、それぞれの関係者とも十分に協議するなかで進めてまいりたいと考えております。</p> <p>なお、統合後の学校は、それぞれの学校の歴史や伝統を引き継ぎつつ、更に地域の学校としての新たな歴史と伝統を築いていくことになるものと考えております。</p>

※No.5とNo.8のご意見は複数ありましたが、ほぼ同じ文言のご意見でしたので、一項目として扱いました。[No.5 (4件), No.8 (3件), その他は1件ずつ 計11項目 16件]

意見等を考慮した結果の修正案	意見による修正はありません。
結果の配布場所	教育委員会学校教育部学務課 (市役所本庁舎5階)
お問い合わせ先	教育委員会学校教育部学務課 Tel 0138-21-3550, FAX 0138-26-7901 E-mail gakumusaihen@city.hakodate.hokkaido.jp